

福岡県福岡市中央区天神一丁目15番35号  
株式会社Q P S 研究所  
代表取締役社長 大西俊輔

## 第 1 5 期

〔 自 2019年6月1日  
至 2020年5月31日 〕

貸 借 対 照 表  
損 益 計 算 書  
株主資本等変動計算書  
個 別 注 記 表

## 貸借対照表

(2020年5月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
( 流 動 資 産 )	868,114	( 流 動 負 債 )	10,469
現金及び預金	573,137	未払金	5,695
貯蔵品	137	未払費用	2,584
前渡金	291,064	未払法人税等	1,059
前払費用	3,774	その他	1,131
( 固 定 資 産 )	3,600	( 固 定 負 債 )	20,000
(有形固定資産)	1,734	長期借入金	20,000
建物	1,734		
工具器具備品	0		
(投資その他の資産)	1,865		
敷金	1,865		
		負債合計	30,469
		純 資 産 の 部	
		( 株 主 資 本 )	841,244
		(資本金)	100,000
		(資本剰余金)	2,358,000
		資本準備金	2,358,000
		(利益剰余金)	△1,616,755
		繰越利益剰余金	△1,616,755
		純資産合計	841,244
資産合計	871,714	負債及び純資産合計	871,714

(注) 単位未満の端数処理は、切り捨てて表示しております。

## 損 益 計 算 書

(2019年6月1日から2020年5月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		—
売 上 原 価		—
売 上 総 利 益		—
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		903,751
営 業 損 失		903,751
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	163	
為 替 差 益	1,075	
そ の 他	26	1,265
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	180	180
経 常 損 失		902,666
税 引 前 当 期 純 損 失		902,666
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	1,084	1,084
当 期 純 損 失		903,750

(注) 単位未満の端数処理は、切り捨てて表示しております。

## 株主資本等変動計算書

(2019年6月1日から2020年5月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計	繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	100,000	2,358,000	2,358,000	△713,005	△713,005
当期変動額					
当期純損失	—	—	—	△903,750	△903,750
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	—	△903,750	△903,750
当期末残高	100,000	2,358,000	2,358,000	△1,616,755	△1,616,755

	株主資本	評価・換算差額等		純資産合計
	株主資本 合計	繰延ヘッジ損益	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	1,744,994	9,845	9,845	1,754,840
当期変動額				
当期純損失	△903,750	—	—	△903,750
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	—	△9,845	△9,845	△9,845
当期変動額合計	△903,750	△9,845	△9,845	△913,595
当期末残高	841,244	—	—	841,244

(注) 単位未満の端数処理は、切り捨て表示によっております。

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

##### ① デリバティブ

時価法

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産…建物 定額法

工具器具備品 定率法

② 無形固定資産…定額法を採用しております。

#### (3) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

#### (4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。

控除対象外消費税は当事業年度の費用として処理しております。

### 2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 12,083千円

### 3. 株主資本等変動計算書に関する注記

#### (1) 当事業年度の末日における発行済株式の数

発行済株式総数 普通株式 80,000株

A種優先株式 78,400株

### 4. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主なものは税務上の繰越欠損金、減価償却超過額等であります。繰延税金資産は全額回収できないものと判断しており、貸借対照表には繰延税金資産を計上しておりません。

### 5. 金融商品に関する注記

#### (1) 金融商品の状況に関する事項

##### ① 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金計画に照らし、必要な資金を主に株式の発行により調達する方針であります。

デリバティブは、為替変動リスクを回避するために実需に基づいて利用しております。

##### ② 金融商品の内容及びリスク

金銭債務である未払金は、その全てが1か月以内の支払期日であります。

借入金は運転資金の調達によるものであり、金利変動リスク及び資金調達に係る流動性リスクに晒されております。

#### (2) 金融商品の時価等に関する事項

2020年5月31日における貸借対照表上計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表上計上額	時 価	差 額
① 現金及び預金	573,137	573,137	—
② 未払金	(5,695)	(5,695)	—
③ 長期借入金	(20,000)	(20,148)	(148)

(注) 1. 単位未満の端数処理は、切り捨て表示によっております。

2. 負債に計上されているものについては、( ) で示しております。

#### (注 1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

##### ① 現金及び預金

これは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

②未払金

これは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

③長期借入金

この時価については、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率を基に、将来予測されるキャッシュフローを現在価値に割り引いて算定しております。

6. 一株当たり情報に関する注記

(1)一株当たり純資産額	△10,156.28円
(2)一株当たり当期純損失	△5,705.49円

以上